

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 甲
 (氏名) 田中繁寛
 配当支払開始予定日

TEL 045-433-1361
 平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,006	△6.4	282	△63.7	308	△62.5	283	△61.0
25年3月期	24,588	3.0	779	49.3	823	43.6	727	8.6

(注) 包括利益 26年3月期 121百万円 (△84.4%) 25年3月期 781百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.31	—	3.2	1.6	1.2
25年3月期	49.58	—	8.2	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,271	9,956	44.7	587.58
25年3月期	20,050	10,597	45.8	625.30

(参考) 自己資本 26年3月期 8,623百万円 25年3月期 9,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	505	△50	△95	4,210
25年3月期	△112	△312	△134	3,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	10.1	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	25.9	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	33.9	△660	—	△650	—	△400	—	△27.26
通期	26,000	13.0	410	45.0	430	39.3	280	△1.2	19.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,700,000 株	25年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	23,862 株	25年3月期	23,112 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,676,599 株	25年3月期	14,676,936 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,636	△9.8	308	△48.0	358	△44.2	585	△9.6
25年3月期	11,792	16.4	593	152.6	642	127.6	648	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.92	—
25年3月期	44.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,192	6,488	6,488	58.0	442.12	
25年3月期	11,320	5,952	5,952	52.6	405.56	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,488百万円 25年3月期 5,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀主導による金融・財政政策に加え、円安・株高といった市場の好環境、消費増税を控えた駆け込み需要の影響により、内需の堅調な改善のみならず外需の緩やかな改善がみられ、景気を持ち直しが現実化してまいりました。

しかしながら、鉄鋼やエネルギー関連企業につきましては、円安による原材料の高騰の影響を受け、厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下で当社グループは、主力である電力関連事業の売上規模減少が予想されたことから、スマートグリッド関連等の新たな成長分野に向けた開発投資を行うと共に、生産設備投資や外注政策の見直し等により、グループ全体での一層のコストダウン活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高230億6百万円（前期比6.4%減）、営業利益2億82百万円（同63.7%減）、経常利益3億8百万円（同62.5%減）、当期純利益2億83百万円（61.0%減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

光伝送装置等が増加したものの、リモート計測装置が大幅に落ち込んだことから、売上高は104億65百万円（前期比9.8%減）となり、セグメント利益は3億37百万円（同47.3%減）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

公共工事は若干増加したものの、情報通信関連工事及び光ケーブル関連工事が落ち込んだことから、売上高は125億40百万円（前期比3.4%減）となり、セグメント損益は84百万円の損失となりました。

②個別経営成績

当初より電力関連事業の規模縮小が予想されたことから、通信キャリア向けの光伝送装置及びH E M S 情報処理端末に注力してまいりましたが、リモート計測装置が大きく落ち込んだことから、売上高106億36百万円（前期比9.8%減）、営業利益3億8百万円（同48.0%減）、経常利益3億58百万円（同44.2%減）、当期純利益5億85百万円（同9.6%減）となりました。

③次期の見通し

情報通信機器製造販売についてはリモート計測装置の需要増、ネットワーク工事保守については光ケーブル関連工事の需要増が見込まれておりますが、販売価格並びに工事単価が下落傾向にあることから、次期の見通しにつきましては、売上高260億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益2億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円減少し192億71百万円となりました。

これは主に流動資産の減少によるもので、受取手形及び売掛金が回収により7億90百万円減少したことによります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し93億15百万円となりました。

これは主に、退職給付会計制度の改正により、退職給付引当金から退職給付に係る負債への変更等に伴う固定負債の増加が5億16百万円あったものの、未払法人税等及び工事損失引当金等の流動負債が6億53百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少し99億56百万円となりました。

これは主に、当期純利益による増加が2億83百万円あったものの、退職給付会計制度の改正により、退職給付に係る調整累計額を計上し、その他の包括利益累計額が7億10百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加（前年同期比9.3%増）し、当連結会計年度末には42億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は5億5百万円（前年同期は1億12百万円の減）となりました。

これは主に、次年度売上対応分のたな卸資産の増加による資金の減少が3億62百万円及び工事損失引当金の減少が74百万円あったものの、売上債権の回収が8億31百万円及び税金等調整前当期純利益が3億49百万円（前年同期比57.8%減）あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期は3億12百万円使用）となりました。

これは主に、定期預金4億円の払戻しの資金等より、生産設備等固定資産の購入に4億78百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円（同1億34百万円使用）となりました。

これは主に、配当金の支払73百万円によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	177.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

③当期の期末配当につきましては、平成25年5月10日に公表したとおり、1株当たり5円とさせていただきます。

④次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円（内、中間配当は0円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成26年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外もメーカーや商社など多くの企業が参入しており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されません。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報・通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会インフラ向けの情報通信機器及び関連サービスを提供する企業グループとして、社会の安定・発展に貢献し、企業価値の向上を目指すことで、持続的成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの属する情報通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、ROE等の経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やCO2削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

①収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

社会的要請、市場や顧客ニーズに基づき、既存製品群の後継機種や高機能化機種について競争力のある製品開発を行うとともに市場発掘や顧客開拓に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

②成長分野に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

特にスマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化、効率化のニーズに対応した事業や、M2M、防災、エネルギーマネジメントシステムなど社会的なニーズの高い新規事業分野に積極的に取り組んでまいります。

③経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,862	4,670,567
受取手形及び売掛金	※5 6,729,969	5,939,250
商品及び製品	132,428	143,527
仕掛品	※4 1,327,291	※4 1,662,290
原材料及び貯蔵品	227,248	243,680
繰延税金資産	486,174	370,482
その他	769,299	646,043
貸倒引当金	△17,809	△15,799
流動資産合計	14,365,464	13,660,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,244,286	※2 4,305,111
減価償却累計額	△3,311,860	△3,360,068
建物及び構築物 (純額)	※2 932,425	※2 945,042
機械装置及び運搬具	517,924	524,568
減価償却累計額	△373,185	△388,175
機械装置及び運搬具 (純額)	144,739	136,393
工具、器具及び備品	3,168,456	3,221,954
減価償却累計額	△2,928,353	△2,953,125
工具、器具及び備品 (純額)	240,102	268,828
土地	※2 2,424,836	※2 2,424,836
リース資産	129,695	122,084
減価償却累計額	△80,464	△86,495
リース資産 (純額)	49,231	35,589
建設仮勘定	12,136	7,247
有形固定資産合計	3,803,472	3,817,937
無形固定資産	270,589	225,861
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 332,379	※1, ※2 410,685
長期貸付金	1,724	2,163
繰延税金資産	893,189	804,337
その他	384,175	350,785
貸倒引当金	△195	△90
投資その他の資産合計	1,611,273	1,567,882
固定資産合計	5,685,336	5,611,681
資産合計	20,050,801	19,271,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,311,512	※2 2,464,546
短期借入金	※2 150,000	※2 150,000
リース債務	18,815	18,190
未払金	1,478,757	1,307,138
未払法人税等	247,732	36,776
未払消費税等	95,376	30,558
賞与引当金	906,344	843,797
役員賞与引当金	20,360	19,440
工事損失引当金	99,000	25,000
その他	658,254	436,741
流動負債合計	5,986,153	5,332,190
固定負債		
リース債務	35,923	21,743
退職給付引当金	2,997,378	—
役員退職慰労引当金	147,633	137,250
退職給付に係る負債	—	3,612,618
資産除去債務	85,613	85,613
その他	200,279	126,234
固定負債合計	3,466,828	3,983,460
負債合計	9,452,981	9,315,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,977,523	5,187,585
自己株式	△4,254	△4,400
株主資本合計	9,124,417	9,334,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,003	96,309
退職給付に係る調整累計額	—	△807,244
その他の包括利益累計額合計	53,003	△710,934
少数株主持分	1,420,398	1,332,676
純資産合計	10,597,819	9,956,075
負債純資産合計	20,050,801	19,271,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,588,056	23,006,124
売上原価	※1,※2 19,979,780	※1,※2 18,536,104
売上総利益	4,608,276	4,470,020
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,828,695	※3,※4 4,187,173
営業利益	779,580	282,846
営業外収益		
受取利息	2,331	2,308
受取配当金	10,046	9,755
受取賃貸料	52,508	54,571
受取手数料	7,517	8,882
その他	41,898	13,270
営業外収益合計	114,302	88,787
営業外費用		
支払利息	3,896	2,850
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	11,317	4,886
営業外費用合計	70,449	62,972
経常利益	823,433	308,661
特別利益		
投資有価証券売却益	8,390	—
受取補償金	—	40,694
特別利益合計	8,390	40,694
特別損失		
減損損失	※5 3,624	—
特別損失合計	3,624	—
税金等調整前当期純利益	828,198	349,355
法人税、住民税及び事業税	303,042	95,273
法人税等調整額	△233,216	178,806
法人税等合計	69,825	274,079
少数株主損益調整前当期純利益	758,372	75,276
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30,703	△208,170
当期純利益	727,668	283,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	758,372	75,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,308	46,339
その他の包括利益合計	※ 23,308	※ 46,339
包括利益	781,681	121,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,425	326,752
少数株主に係る包括利益	33,256	△205,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,293,886	△4,200	8,440,834
当期変動額					
剰余金の配当			△44,031		△44,031
当期純利益			727,668		727,668
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683,637	△53	683,583
当期末残高	2,708,389	1,442,759	4,977,523	△4,254	9,124,417

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,247	—	32,247	1,390,724	9,863,805
当期変動額					
剰余金の配当					△44,031
当期純利益					727,668
自己株式の取得					△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,756	—	20,756	29,674	50,430
当期変動額合計	20,756	—	20,756	29,674	734,014
当期末残高	53,003	—	53,003	1,420,398	10,597,819

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,977,523	△4,254	9,124,417
当期変動額					
剰余金の配当			△73,384		△73,384
当期純利益			283,446		283,446
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	210,062	△146	209,916
当期末残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	△4,400	9,334,333

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,003	—	53,003	1,420,398	10,597,819
当期変動額					
剰余金の配当					△73,384
当期純利益					283,446
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,305	△807,244	△763,938	△87,722	△851,660
当期変動額合計	43,305	△807,244	△763,938	△87,722	△641,744
当期末残高	96,309	△807,244	△710,934	1,332,676	9,956,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,198	349,355
減価償却費	393,515	422,325
減損損失	3,624	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,517	△2,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,276	△62,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,360	△920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,164	△2,997,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,440	△10,383
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△74,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,926,058
受取利息及び受取配当金	△12,378	△12,064
支払利息	3,896	2,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,390	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,062,572	831,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285,569	△362,530
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90,073	123,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,268	246,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,264	△63,803
未払金の増減額 (△は減少)	261,720	△178,410
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,208	△275,240
その他	2,172	2,355
小計	62,837	865,812
利息及び配当金の受取額	12,488	11,961
利息の支払額	△3,904	△2,850
法人税等の支払額	△183,821	△369,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,399	505,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△315,081	△399,666
有形固定資産の売却による収入	21	216
無形固定資産の取得による支出	△30,419	△78,402
投資有価証券の取得による支出	△5,814	△5,915
投資有価証券の売却による収入	12,992	—
貸付けによる支出	△2,500	△2,120
貸付金の回収による収入	4,470	1,552
その他	23,726	33,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,604	△50,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,200	—
リース債務の返済による支出	△19,614	△18,587
自己株式の取得による支出	△53	△146
配当金の支払額	△44,031	△73,384
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,481	△95,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△558,629	359,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,409,491	3,850,862
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,850,862	※ 4,210,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (1,186,194千円) は、主として15年による均等額 (一部の子会社は5年による均等額) を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5~14年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5~18年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準 (検収基準)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,612,618千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が807,244千円減少し、少数株主持分が120,996千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	628,133千円	665,284千円
土地	1,835,193	1,835,193
投資有価証券	33,045	40,375
計	2,496,372	2,540,853

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
買掛金	198,632	302,604
計	298,632	402,604

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(借入債務)	4,996千円	従業員(借入債務) 3,287千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	90,578千円	20,501千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,808千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
36,436千円	21,652千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
81,000千円	14,000千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注活動費	109,288千円	175,461千円
給与手当・賞与	1,203,426	1,297,496
退職給付費用	159,661	166,758
役員退職慰労引当金繰入額	27,335	23,741
賞与引当金繰入額	205,396	208,074
役員賞与引当金繰入額	20,360	19,440
貸倒引当金繰入額	4,990	—
研究開発費	495,661	705,140
保証修理費	210,877	144,113

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
495,661千円	705,140千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 東京都新宿区	処分予定資産	建物及び構築物 工具器具及び備品

当社グループは、報告セグメント別(情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守)に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記東京都新宿区の処分予定資産については、翌連結会計年度以降に廃却予定であるため、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(3,624千円)として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	34,181千円	72,390千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	34,181	72,390
税効果額	△10,872	△26,051
その他有価証券評価差額金	23,308	46,339
その他の包括利益合計	23,308	46,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	—	23
合計	22	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式（注）	23	0	—	23
合計	23	0	—	23

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,710,862千円	4,670,567千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△860,000	△460,000
現金及び現金同等物	3,850,862	4,210,567

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,604,774	12,983,281	24,588,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,984	494,352	825,337
計	11,935,759	13,477,634	25,413,393
セグメント利益	640,611	136,901	777,512
セグメント資産	11,388,593	8,957,050	20,345,643
その他の項目			
減価償却費	246,008	147,506	393,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,029	45,683	383,712

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,465,983	12,540,141	23,006,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	331,153	368,691	699,844
計	10,797,136	12,908,833	23,705,969
セグメント利益	337,379	△84,242	253,136
セグメント資産	11,280,800	8,202,952	19,483,752
その他の項目			
減価償却費	280,821	141,503	422,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,702	59,240	395,943

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,413,393	23,705,969
セグメント間取引消去	△825,337	△699,844
連結財務諸表の売上高	24,588,056	23,006,124

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	777,512	253,136
セグメント間取引消去	2,067	29,709
連結財務諸表の営業利益	779,580	282,846

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,345,643	19,483,752
セグメント間取引消去	△294,842	△212,026
連結財務諸表の資産合計	20,050,801	19,271,726

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	625.30円	587.58円
1株当たり当期純利益金額	49.58円	19.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	727,668	283,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	727,668	283,446
期中平均株式数 (千株)	14,676	14,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,597,819	9,956,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,420,398	1,332,676
(うち少数株主持分 (千円))	(1,420,398)	(1,332,676)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,177,421	8,623,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,676	14,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,916	2,950,511
受取手形	※2 404,994	※2 237,758
売掛金	2,975,255	2,618,153
製品	30,088	30,973
半製品	66,607	64,788
材料	131,928	160,021
仕掛品	1,247,537	1,537,121
貯蔵品	35,315	26,220
短期貸付金	676	666
前渡金	—	564
未収入金	※2 698,515	※2 529,014
未収消費税等	—	8,161
繰延税金資産	274,165	184,824
その他	※2 1,523	※2 4,832
貸倒引当金	△1,873	△1,333
流動資産合計	8,938,650	8,352,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 578,410	※1 614,271
構築物	10,246	8,764
機械及び装置	139,617	133,060
車両運搬具	91	0
工具器具備品	179,948	225,367
土地	※1 643,343	※1 643,343
リース資産	49,231	35,589
建設仮勘定	12,136	7,247
有形固定資産合計	1,613,026	1,667,644
無形固定資産		
ソフトウェア	81,167	80,389
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	96,420	95,641
投資その他の資産		
投資有価証券	129,928	141,667
関係会社株式	192,371	220,339
長期貸付金	1,244	577
長期前払費用	1,809	1,407
繰延税金資産	313,555	677,504
その他	33,436	35,934
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	672,254	1,077,340
固定資産合計	2,381,701	2,840,626
資産合計	11,320,352	11,192,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,220	130,485
買掛金	※2 1,560,264	※2 1,611,540
リース債務	18,815	18,190
未払金	※2 252,979	※2 152,655
未払費用	320,714	214,948
未払法人税等	227,635	8,435
未払消費税等	71,275	—
前受金	※2 4,757	※2 7,819
預り金	46,823	20,741
賞与引当金	465,952	421,207
役員賞与引当金	13,360	10,940
工事損失引当金	99,000	25,000
その他	740	740
流動負債合計	3,291,537	2,622,705
固定負債		
リース債務	35,923	21,743
退職給付引当金	1,847,658	1,884,659
役員退職慰労引当金	107,285	89,625
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,076,481	2,081,642
負債合計	5,368,018	4,704,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,088,097	1,600,619
利益剰余金合計	1,765,195	2,277,716
自己株式	△4,254	△4,400
株主資本合計	5,912,089	6,424,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,244	64,093
評価・換算差額等合計	40,244	64,093
純資産合計	5,952,334	6,488,558
負債純資産合計	11,320,352	11,192,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 11,792,492	※1 10,636,319
売上原価	※1 8,525,499	※1 7,307,608
売上総利益	3,266,992	3,328,710
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,673,456	※1, ※2 3,020,104
営業利益	593,536	308,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 13,215	※1 23,634
その他	※1 93,815	※1 84,552
営業外収益合計	107,030	108,187
営業外費用		
支払利息及び割引料	1,538	1,154
その他	※1 56,239	※1 57,041
営業外費用合計	57,778	58,196
経常利益	642,788	358,596
税引前当期純利益	642,788	358,596
法人税、住民税及び事業税	268,452	60,470
法人税等調整額	△273,839	△287,780
法人税等合計	△5,386	△227,309
当期純利益	648,175	585,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	483,953	1,161,051	△4,200	5,307,999	
当期変動額									
剰余金の配当					△44,031	△44,031		△44,031	
当期純利益					648,175	648,175		648,175	
自己株式の取得							△53	△53	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	604,143	604,143	△53	604,090	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,088,097	1,765,195	△4,254	5,912,089	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,700	25,700	5,333,699
当期変動額			
剰余金の配当			△44,031
当期純利益			648,175
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,544	14,544	14,544
当期変動額合計	14,544	14,544	618,634
当期末残高	40,244	40,244	5,952,334

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,088,097	1,765,195	△4,254	5,912,089
当期変動額								
剰余金の配当					△73,384	△73,384		△73,384
当期純利益					585,906	585,906		585,906
自己株式の取得							△146	△146
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	512,521	512,521	△146	512,375
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	△4,400	6,424,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,244	40,244	5,952,334
当期変動額			
剰余金の配当			△73,384
当期純利益			585,906
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,848	23,848	23,848
当期変動額合計	23,848	23,848	536,224
当期末残高	64,093	64,093	6,488,558

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

- ① 新任取締役候補
取締役 中村 弘幸 (現 第三営業本部副本部長)

- ② 新任監査役候補
社外監査役 大貫 浩之 (現 三菱電機(株)関連会社部経営企画担当部長)

- ③ 補欠監査役候補
補欠監査役 飯田 修
補欠監査役 中村 猛 (現 三菱電機(株)関係会社部技術担当部長)
補欠監査役 山田 清貴 (現 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役)
(注) 中村猛氏及び山田清貴氏は、補欠の社外監査役候補であります。

- ④ 退任予定取締役
代表取締役 齊藤 新一

- ⑤ 退任予定監査役
社外監査役 飯塚 丈志 (現 三菱電機(株)経理部)